



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 極東貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8093 URL http://www.kbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	48,703	50.1	922	—	1,114	—	2,097	—
27年3月期第3四半期	32,446	2.7	△122	—	46	△74.6	113	△29.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,437百万円 (117.2%) 27年3月期第3四半期 662百万円 (△49.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	72.38	—
27年3月期第3四半期	4.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	48,853	20,961	41.8	632.01
27年3月期	37,560	15,513	41.3	580.02

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,427百万円 27年3月期 15,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	32.6	1,100	111.0	1,300	52.7	2,400	214.2	89.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）エトー株式会社、 除外 1社（社名）－

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	32,479,592株	27年3月期	27,899,592株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	158,702株	27年3月期	1,152,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	28,975,373株	27年3月期3Q	26,751,041株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善の動きが見られるものの、個人消費は未だに力強さを欠き、株式市場は乱高下するなど依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済においても、原油価格の大幅な下落と減速傾向が著明となった中国をはじめとする新興国経済の更なる鈍化に加え、中東や北朝鮮などの地政学的リスクは依然として大きな懸念材料であり、先行きはますます不透明な状況となっております。

このような環境の下、当グループは当年度が最終年度にあたる中期経営計画KBK2013の基本戦略を着実に推し進めてきた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、当年度から当グループの一員となったエトー株式会社の業績が堅調であることに加え、探査船向け機器納入等で売上を伸ばした資源開発機器関連事業と火力発電所向け計装システム事業が牽引し、前年同期に比べ162億56百万円増加し、487億3百万円となり、売上総利益につきましても前年同期に比べ28億10百万円増加し64億33百万円となりました。

営業利益につきましても、販売費及び一般管理費が増加しましたものの、売上総利益の増加に伴い前年同期に比べ10億44百万円増加し、9億22百万円となりました。

経常利益につきましても、持分法による投資利益の増加等により前年同期に比べ10億68百万円増加し、11億14百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、当年度より当グループ連結子会社となったエトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益などにより、前年同期に比べ19億83百万円増加し、20億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ112億93百万円増加し、488億53百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ58億45百万円増加し、278億92百万円となりました。

純資産につきましては、資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ54億47百万円増加し、209億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績は概ね予定通り推移しており、平成27年5月12日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、エトー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,327百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,389	8,053
受取手形及び売掛金	16,273	19,561
有価証券	99	-
商品及び製品	1,965	2,615
仕掛品	486	837
原材料及び貯蔵品	141	239
前渡金	1,438	1,458
繰延税金資産	144	150
その他	1,211	1,266
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	26,132	34,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,472	1,818
減価償却累計額	△805	△1,060
建物及び構築物 (純額)	667	758
機械装置及び運搬具	454	494
減価償却累計額	△399	△436
機械装置及び運搬具 (純額)	54	57
工具、器具及び備品	772	1,249
減価償却累計額	△674	△1,120
工具、器具及び備品 (純額)	97	129
土地	1,022	1,248
リース資産	141	139
減価償却累計額	△60	△55
リース資産 (純額)	81	83
建設仮勘定	24	21
有形固定資産合計	1,948	2,299
無形固定資産		
のれん	332	175
リース資産	12	7
その他	231	268
無形固定資産合計	575	451
投資その他の資産		
投資有価証券	7,082	9,364
長期貸付金	15	14
その他	1,812	2,578
貸倒引当金	△7	△19
投資その他の資産合計	8,903	11,939
固定資産合計	11,427	14,689
資産合計	37,560	48,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	16,360
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	2,920	5,140
リース債務	36	35
未払法人税等	166	83
前受金	1,885	1,737
賞与引当金	191	147
繰延税金負債	19	9
その他	507	722
流動負債合計	18,103	24,316
固定負債		
社債	160	120
長期借入金	1,800	1,225
リース債務	61	62
長期未払金	116	119
繰延税金負債	657	649
退職給付に係る負債	1,122	1,368
資産除去債務	4	11
その他	20	20
固定負債合計	3,942	3,575
負債合計	22,046	27,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,496
資本剰余金	4,630	7,424
利益剰余金	4,053	6,050
自己株式	△346	△47
株主資本合計	13,368	18,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643	1,394
繰延ヘッジ損益	98	31
為替換算調整勘定	559	237
退職給付に係る調整累計額	△156	△159
その他の包括利益累計額合計	2,145	1,503
非支配株主持分	-	534
純資産合計	15,513	20,961
負債純資産合計	37,560	48,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,446	48,703
売上原価	28,823	42,270
売上総利益	3,623	6,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,528	2,224
従業員賞与	153	211
賞与引当金繰入額	68	119
退職給付費用	76	143
減価償却費	125	135
貸倒引当金繰入額	△2	△3
その他	1,794	2,681
販売費及び一般管理費合計	3,745	5,510
営業利益又は営業損失(△)	△122	922
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	65	92
受取賃貸料	2	3
為替差益	22	-
持分法による投資利益	97	285
その他	28	36
営業外収益合計	227	441
営業外費用		
支払利息	41	117
株式交付費	-	15
為替差損	-	46
支払手数料	-	56
その他	16	13
営業外費用合計	58	248
経常利益	46	1,114
特別利益		
投資有価証券売却益	169	56
負ののれん発生益	-	1,355
特別利益合計	169	1,411
特別損失		
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	208	2,526
法人税、住民税及び事業税	104	210
法人税等調整額	△9	168
法人税等合計	94	378
四半期純利益	113	2,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	2,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	113	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	△255
繰延ヘッジ損益	92	△67
為替換算調整勘定	△61	△223
退職給付に係る調整額	△0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△161
その他の包括利益合計	548	△710
四半期包括利益	662	1,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	1,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式の取得)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるエトー株式会社の子会社の株式の追加取得を行いました。また、同連結子会社は平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、同社の自己株式を取得しました。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、上記に伴う影響は、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおりであります。

(募集株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成27年9月14日を払込期日とする、公募増資による新株式3,860,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。また、平成27年9月28日付で大和証券株式会社から第三者割当増資720,000株の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が466百万円、資本準備金が466百万円それぞれ増加し、自己株式が298百万円減少しました。当第3四半期連結会計期間末において資本金は5,496百万円、資本準備金は5,096百万円、自己株式は47百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,816	7,466	12,442	720	32,446	—	32,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	45	141	20	820	△820	—
計	12,428	7,511	12,584	741	33,266	△820	32,446
セグメント利益 又は損失(△)	△243	△84	301	△53	△79	△42	△122

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,044	9,874	13,042	9,741	48,703	—	48,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	18	436	14	569	△569	—
計	16,144	9,893	13,478	9,756	49,273	△569	48,703
セグメント利益	257	186	205	269	919	3	922

(注) 1 セグメント利益の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が21,007百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「機械部品関連部門」を新たに追加しております。これは、エトー株式会社の株式を平成27年5月1日に取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、第1四半期連結累計期間より、「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業 関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御 システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材 関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品 関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鉚螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械部品関連部門」で112百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

エトー株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「機械部品関連部門」において負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,355百万円であります。

(重要な後発事象)

多額な社債の発行及び資金の借入

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、平成27年5月1日付けエトー株式会社買収に係るブリッジ資金返済のための資金調達を目的として、社債の発行と借入の実行に関する決議を行いました。概要は以下の通りです。

(1) 社債の種類	極東貿易株式会社第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および 適格機関投資家限定)	極東貿易株式会社第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付および 適格機関投資家限定)
(2) 社債総額	900百万円	400百万円
(3) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
(4) 払込期日	平成28年2月26日	平成28年2月29日
(5) 償還期限	7年	7年
(6) 利率	市場利率を参考とした固定利率	市場利率を参考とした固定利率
(7) 償還方法	2年据置後均等定時償還	定時償還
(8) 担保の内容	無し	無し
(9) その他	無し	無し

(1) 借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行	三井住友信託銀行株式会社
(2) 借入金額	1,000百万円	400百万円
(3) 借入利率	市場利率を参考とした固定利率	市場利率を参考とした固定利率
(4) 借入の実施時期	平成28年2月26日	平成28年2月26日
(5) 返済期限	7年	5年
(6) 担保提供	無し	無し